

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	22,491	24,298	90,813
経常利益（百万円）	923	1,356	476
四半期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	478	1,054	△6,237
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△567	3,331	△3,086
純資産額（百万円）	92,842	92,581	89,786
総資産額（百万円）	135,779	129,190	125,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	6.70	14.76	△87.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.5	70.5	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,319	2,560	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,790	984	△4,333
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△755	△626	△5,743
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	17,515	17,170	13,827

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）のわが国経済は、景気対策や金融緩和に対する期待感から比較的安定した為替円安水準に支えられるなど、明るい兆しがあったものの実体経済の本格的回復には至っておりません。また、海外においては、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、欧州財政危機の長期化や、中国の景気減速や新興国の経済成長の鈍化などにより、先行き不透明な経営環境となりました。

当社グループが関連する市場におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンなどが長期にわたり低迷していますが、環境関連ビジネスが軌道に乗り始めるなど、改善の兆しが見られるようになりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,298百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は744百万円（前年同期は261百万円の営業損失）、経常利益は1,356百万円と前年同期比47.0%の増益、四半期純利益は1,054百万円と前年同期比120.3%の増益となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータ等のコア技術を核としてエネルギー、環境、医療などの分野に注力し、高い成長が期待できるエコ、EV/HV（電気自動車/ハイブリッド車）、インバータ関連事業を経営の新たな柱とするために、環境関連のパワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」を推進しています。また、経営方針として「トップノッチ経営」を打ち出し、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のコア事業でトップノッチ（Topnotch=最上級）を目指し、マーケットシェアだけでなく、顧客に満足していただけるよう、品質、技術、納期、サービスなどの分野でトップノッチを達成する経営を推進しています。これらの成長戦略にあわせ、コンデンサ・回路のコア事業について、開発・生産・販売を総合的に統括管理するビジネスグループ制を導入し、パワーエレクトロニクス・車載・環境分野などの各重点市場での事業拡大を図る取り組みを進めています。また、新興国市場における販売網の拡充や、経営資源の集中により技術開発力、国内外のモノづくり力を強化し、絶対的品質と最適地生産によって競争力を備え、利益体質をより強固なものとする取り組みを行っています。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、インバータ機器向けなどの需要が回復傾向に推移したことなどにより16,920百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として電力用および計測器の売上が減少したことなどにより2,022百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。

回路製品は、電気自動車向けが低調な推移となりましたが、事務機器向けの需要が比較的堅調に推移したことに加え、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の量産化などにより5,238百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの受注が回復傾向となったこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が前年同期比増加したことなどにより14.7%の増収となりました。一方、国内市場については家庭用蓄電システムの量産化の一方で、電気自動車向けや電力用などの売上が落ち込んだことなどにより0.7%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比3.5ポイント上昇し60.2%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、新規事業の成長を支える技術開発投資や、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを中心とした既存事業の強化を中心に311百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

①日 本

国内においては、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」など新製品の量産化によるプラス要因がありましたが、電気自動車向け車載充電器などの需要が比較的低調に推移したことなどにより、売上高は10,131百万円と前年同期比2.1%の減収となりました。営業利益は、為替円安の影響に加え、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進した結果、686百万円の営業利益（前年同期は726百万円の営業損失）となりました。

②米 国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は1,702百万円と前年同期比27.9%の増収となりました。営業利益は、売上の増加や販売コスト削減などにより55百万円と前年同期比75.3%の大幅な増益となりました。

③アジア

アジア地域においては、インバータ機器向け受注が回復傾向に推移したことなどにより、売上高は10,821百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。営業利益につきましては、情報通信機器向けの生産が低調に推移した影響などにより1百万円と前年同期比99.2%の減益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注の回復などにより売上高は1,642百万円と前年同期比19.4%の増収となりました。営業利益につきましては、販売コストの削減等を図りましたが、価格競争の激化などにより12百万円と前年同期比94.2%の減益となりました。

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,344	1,330	9,440	1,375	22,491	—	22,491
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	4,097	0	1,045	0	5,142	△5,142	—
計	14,442	1,331	10,485	1,375	27,634	△5,142	22,491
営業利益又は営業損失(△)	△726	31	180	208	△306	44	△261

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,131	1,702	10,821	1,642	24,298	—	24,298
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	5,596	1	1,988	3	7,590	△7,590	—
計	15,728	1,704	12,809	1,645	31,888	△7,590	24,298
営業利益	686	55	1	12	755	△10	744

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	1,332	10,040	1,377	12,750
II 連結売上高（百万円）				22,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	44.7	6.1	56.7

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	1,704	11,275	1,643	14,623
II 連結売上高（百万円）				24,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	46.4	6.8	60.2

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減比 （%）
電子機器用	15,702	69.8	16,920	69.6	1,218	7.8
電力・機器用及び応用機器	2,045	9.1	2,022	8.3	△22	△1.1
回路製品	4,655	20.7	5,238	21.6	582	12.5
その他	88	0.4	116	0.5	28	31.6
合計	22,491	100.0	24,298	100.0	1,806	8.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,342百万円増加し17,170百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,758百万円減少し2,560百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,368百万円の計上に加え、減価償却費が1,281百万円発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、984百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は2,790百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が454百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が1,115百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が3,101百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ128百万円支出が減少し626百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が535百万円となったことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は656百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,559,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,500	713,755	—
単元未満株式	普通株式 64,600	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	713,755	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,559,900	—	6,559,900	8.4
計	—	6,559,900	—	6,559,900	8.4

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までににおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 営業本部長	取締役	執行役員 営業本部海外営業担当	井上 信夫	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	20,109
受取手形及び売掛金	※ 28,933	※ 28,618
有価証券	6,520	5,323
商品及び製品	6,207	7,031
仕掛品	6,092	6,169
原材料及び貯蔵品	4,623	4,880
その他	2,481	2,418
貸倒引当金	△92	△90
流動資産合計	70,812	74,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,749	13,931
機械装置及び運搬具（純額）	9,642	9,280
その他（純額）	6,872	6,876
有形固定資産合計	30,263	30,088
無形固定資産	562	526
投資その他の資産		
投資有価証券	22,255	22,330
その他	2,323	2,258
貸倒引当金	△475	△474
投資その他の資産合計	24,103	24,115
固定資産合計	54,929	54,729
資産合計	125,742	129,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 15,297	※ 15,435
短期借入金	2,300	2,300
未払法人税等	859	783
賞与引当金	699	402
その他	※ 6,162	※ 6,903
流動負債合計	25,318	25,824
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	3,881	3,846
その他の引当金	97	154
その他	3,657	3,782
固定負債合計	10,636	10,783
負債合計	35,955	36,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	65,521	66,039
自己株式	△8,117	△8,117
株主資本合計	88,759	89,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,587
為替換算調整勘定	△2,396	△745
その他の包括利益累計額合計	△411	1,841
少数株主持分	1,439	1,462
純資産合計	89,786	92,581
負債純資産合計	125,742	129,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,491	24,298
売上原価	19,996	20,673
売上総利益	2,495	3,624
販売費及び一般管理費	2,756	2,879
営業利益又は営業損失(△)	△261	744
営業外収益		
受取利息	52	40
受取配当金	106	110
持分法による投資利益	—	12
為替差益	—	379
移転補償金	2,000	—
その他	74	107
営業外収益合計	2,233	650
営業外費用		
支払利息	26	17
持分法による投資損失	38	—
為替差損	387	—
設備移設費用	559	—
その他	35	21
営業外費用合計	1,048	38
経常利益	923	1,356
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
その他	0	5
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産処分損	95	4
特別損失合計	95	4
税金等調整前四半期純利益	827	1,368
法人税、住民税及び事業税	290	286
法人税等調整額	4	△0
法人税等合計	295	285
少数株主損益調整前四半期純利益	532	1,083
少数株主利益	53	28
四半期純利益	478	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,154	603
為替換算調整勘定	101	1,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	23
その他の包括利益合計	△1,099	2,247
四半期包括利益	△567	3,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△596	3,307
少数株主に係る四半期包括利益	29	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827	1,368
減価償却費	1,829	1,281
売上債権の増減額 (△は増加)	3,274	1,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	594	△698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△612
その他	△1,221	99
小計	4,759	2,646
法人税等の支払額	△572	△219
その他	132	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,319	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,110	△605
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	3,101
有形固定資産の取得による支出	△2,730	△454
投資有価証券の取得による支出	△331	△510
その他	81	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△535	△535
その他	△220	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711	3,342
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	13,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,515	※ 17,170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	275百万円	133百万円
支払手形	830	309
流動負債その他(設備関係支払手形)	1,669	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	17,825百万円	20,109百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309	△2,939
現金及び現金同等物	17,515	17,170

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円70銭	14円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	478	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	478	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,440	71,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 茂雄は、当社の第79期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。